

令和2年度事業計画（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

1 配合飼料価格差補てん事業

(1) 令和2年度契約件数及び契約数量

配合飼料価格安定制度のご理解と荷受組合及び飼料メーカー等の協力、特に、継続加入の周知等により、加入者の数量契約を期間内に円滑に実施します。

令和2年度の契約件数及び契約数量は、令和2年1月以降発生した豚熱（CSF）の影響について懸念されましたが、加入者数（8件増）及び契約数量（429トン増）とも増加しました。

令和2年度契約件数及び契約数量

単位：トン

畜種	令和元年度当初 (A)		令和2年度当初見込(B)				前年度比 (B)/(A)	
	加入者数	契約数量	加入者数	うち新規契約数	契約数量	うち新規契約数量	加入者数	契約数量
乳用牛	5	2,564	5		2,284		100%	89%
肉用牛	354	20,148	363	21	20,520	692	103%	102%
豚	46	36,579	47	2	37,216	21	102%	102%
採卵鶏	31	25,984	30		25,782		97%	99%
ブロイラー	3	9,649	2		9,551		67%	99%
計	439	94,924	447	23	95,353	713	102%	101%

(2) 生産者積立金の額

令和2年度における積立金の額（積立単価）については、前年度の額1,500円/トンから300円/トン引き下げ、1,200円/トンとなりました。

(単位;円/トン)

区分	加入者	契約製造業者			合計
		基本	積増	計	
負担者別通常補てん積立金の額	400	400	400	8,000	1,200

(3) 別途納付金の徴収

平成30年度から、継続加入者で前年度契約数量を上回る加入者の別途納付金は徴収しないことになりましたが、基金に新規に加入する者、前年度途中解約者が改めて

加入する場合は、引き続き徴収を行います。

(4) 配合飼料価格差補てん金交付業務

価格差補てん金交付の業務については、本年度も昨年に引き続き、各荷受組合及び配合飼料製造メーカーと連携を密にし、迅速、かつ的確に業務を推進します。

2 畜産関連リース事業

本年度も（一財）畜産環境整備機構（以下「整備機構」という。）の実施する畜産高度化支援リース事業等について、整備機構との業務委託契約に基づき、荷受組合及び飼料メーカーの協力の下、貸付申請等の取りまとめ、検収の実施、リース料の徴収、整備機構への納入、各種報告等の業務を行います。

他のリース事業についても業務委託契約に基づき、荷受組合及び飼料メーカーと連携を図りつつ実施していきます

3 その他

国、県及び関係団体主催による会議等に積極的に参加し、情報の収集・会員への周知に努め、基金協会の業務の円滑な推進に努めます。また、畜産振興および畜産経営の安定のため、当基金協会の目的達成に必要な事業等について会員等と連携を図りつつ、事業の推進に努めます。